

平成30年度第2回横浜市子ども・子育て会議 会議録	
日 時	平成30年3月27日（火）午後6時30分から午後8時45分まで
開催場所	関内新井ホール
出席者	大日向雅美委員長、明石要一副委員長、太田恵蔵委員、大野功委員、神長美津子委員、木元茂委員、熊谷浩伸委員、小松眞委員、佐藤慎一郎委員、津富宏委員、難波裕子委員、橋本ミチ子委員、藤井千佳委員、丸山智美委員、村田由夫委員、八木澤恵奈委員、柳井健一委員、山田美智子委員、吉田眞理委員
欠席者	後藤美砂子委員
開催形態	公開（傍聴者8人）
議 題	<p>1 各部会からの報告について</p> <p>（1）子育て部会</p> <p>（2）保育・教育部会</p> <p>（3）放課後部会</p> <p>2 審議事項</p> <p>次期横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について</p> <p>3 その他</p> <p>（1）横浜市ひとり親家庭自立支援計画（平成30～34年度）の策定について</p> <p>（2）第3期障害者プラン（見直し）の原案について</p> <p>（3）平成30年度子ども青少年局予算について</p> <p>（4）横浜教育ビジョン2030について</p>
決定事項等	なし
<p><b>1 各部会からの報告について</b></p> <p><b>（1）子育て部会</b></p> <p>（吉田委員）資料3-1に基づき報告</p> <p>（橋本委員）児童発達支援の利用についてですが、児童発達支援の種類・範囲は、どのようなものをさしているのでしょうか。回答する方は分かるのでしょうか。</p> <p>（事務局）児童発達支援としては、主に未就学の障害児の方が療育される場所を指しています。</p> <p>（橋本委員）それでしたら、一日中お預かりしているのではなくて、例えば1回1時間などという単位で受け入れていると思うのですが、回答欄に「週〇日ぐらい」とあると、一日中預かってくれるようなイメージを持ってしまうと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>（事務局）ありがとうございます。では、少し表現を工夫させていただきます。</p> <p><b>（2）保育・教育部会</b></p> <p>（神長委員）資料3-2に基づき報告</p> <p>⇒質問・意見なし</p> <p><b>（3）放課後部会</b></p> <p>（明石副委員長）資料3-3に基づき報告</p> <p>⇒質問・意見なし</p>	

## 2 審議事項

### 次期横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について

(事務局) 資料4に基づき説明

(柳井委員) 改めて全質問を見ると、問数が多く、回答する保護者はとても大変だなと思いますので、回収率を上げるためにも、文言などをなるべく回答者側に立った言葉遣いにした方が良いと思います。

例えば、「未就学児調査」ですが、幼稚園や保育園のことを「教育・保育の事業」という表現で記載されています。これは幼稚園・保育園という言葉の方がずっと保護者は分かりやすいと思います。

それから、これは「未就学児調査」と「小学生調査」の両方に該当しますが、「何時まで利用していますか」などと、時間を聞くところがあります。家庭の中では、24時間制はほとんど使っていないと思いますので、「16時から18時」ではなく、「4時から6時」という表記ができるように工夫した方が良いのではないかと思います。

(山田委員) まず、「未就学児調査」ですが、問25の選択肢6にある「拠点のメーリングリスト」というのは、保護者にとっては理解しづらいと思いますので、言葉遣いを検討していただきたいと思います。

続いて、問48-2の選択肢4及び5ですが、「の」は削って「地域子育て支援拠点」でも良いと思います。

それから、問12ですが、現在パートやアルバイトをしている保護者にフルタイムへの希望はありますかという聞き方ですが、これは場合によっては逆のパターンもあります。フルタイムでいないと保育所に入れなから、フルタイムで働いているけれども、本当の自分の気持ちとしては、週3ぐらいの働きで、あとの2日を子どもと一緒に過ごしたいと思っている保護者も中にはいます。ぜひそういう本当のニーズを捉えられるような聞き方をしていただけると、保護者の本当のニーズが出てくるのかなと思っております。

また、「小学生調査」ですが、問28-4の選択肢1に「大規模施設(例:幼稚園・保育所等)に併設した施設で子どもを保育する事業」とありますが、小学生の保護者にとって、この選択肢はもしかしたら分かりづらいかと思います。小学生の預け先で再び幼稚園・保育園が病気のときに出てくるというのはどうなのかなと思っています。

それから、今回のニーズ調査の中に盛り込むことは大変だとしてもパブリックコメントなりで、個別支援学級や通級に通っているお子さんや保護者の気持ちやニーズは聞くべきではないかと思っています。

(太田委員) 問数は、確かにボリュームが多過ぎると思います。最後にアンケートについてのコメント(質問が多かった、少なかった、内容が難しかったなど)を書いていただくのはいかがでしょうか。その意見を次々の調査票を作る時の参考にしてはどうかと思うので、提案させていただきます。

また、「未就学児調査」ですが、問50で、子育ての楽しさや大変さを聞いていますが、そういう質問よりも、今まで子どもに暴力を振るったり、手を上げたりしたこと、もしくはそういうことをしようとしたことがあったかどうかなどという、もっと具体的な質問を加えたら良いのではと思っています。

(丸山委員) 部会の中でも、設問が多くなるに従って回答率も低くなるのではないかという話もありました。一方で、確かに保護者の方が見た時に、分かりやすくなるよう、施設説明等を詳しく今回入れていただいたのだと思います。その結果、結局ボリュームが増えてしまうことにはなるのかなと感じます。

今回の調査は、回答率を上げることが目的なのか、それとも、もっと詳細なニーズを把握したいのか、それはどちらかの方向に決めていただくと良いかと思います。

(熊谷委員) 「小学生調査」ですが、学齢期に関しては、親でも先生でもない第三者の関わりが大切だと思いますので、中学生・高校生になっても、職業体験や第三者の方と関わるができる事業があれば、このアンケートの中で紹介できるような事業の認知度を確保するような設問も欲しいなと思います。青少年に対する支援事業についてももっと触れてほしいと思います。

(藤井委員) 不登校やひきこもりについて、保護者としては本当に悩んで、自分も責めていらっしゃる方がいらっしゃいます。そういうニーズを汲み取っていただける設問の設定をお願いしたいと思います。

(八木澤委員) 「未就学児調査」の問14-2の「その他」の事例として、地域訓練会を入れていただいて、ありがとうございます。この地域訓練会の記載は、部会でお伝えしたので入れていただいたということでしょうか。どのような位置づけで入れていただいたのかをお聞きしたいと思います。

(事務局) 各部会でいただいた意見で反映できるものについて今回対応させていただきました。「地域訓練会」については、いただいた意見を反映したということでございます。

(八木澤委員) ありがとうございます。軽度の子なら特に居場所がないので、そういう場所がとても大事だと思っています。専門家でもない、親でもない、第三者の方が認めてくれるというのが本当に自己肯定につながると思っています。また、障害のある子だけの居場所ではなくて、一般の子から障害のある子までがいるという場所である訓練会の大切さ、特に未就学児の子たちが行く場所の大切さをすごく感じています。

つきましては、事業の内容のところに地域訓練会の説明を入れていただけるとうれしいと思いますが、いかがでしょうか。

(事務局) 検討させていただきます。

(木元委員) 幼稚園を運営している事業者としては、このニーズ調査の結果の数字というのは、私たちのこれから先の5年間のいろいろな事業の構想や方向性の大事な指標になるので、保護者の方は回答するのは大変だと思いますが、聞くべきことは聞いていただきたいと思います。

また、例えば最初にインデックスを付けていただくなどして、可能であれば全部に回答していただきたいですけれども、難しい場合は興味のあるところだけでも回答していただくというのは、調査の趣旨からすると違うかもしれませんが、そこで出てきた数字は我々にとってすごく大切な数字なので、工夫をしていただけるとうれしいです。

(橋本委員) 地域訓練会のことですが、地域の中で見ていると、地域訓練会で過ごしてきた人たちは子どもの障害の受け入れ方も全然違いますし、保護者同士が支え合えるので安心感も違います。ですので、地域訓練会は「その他」でくくる項目ではなくて、1項目にしてほしいと思います。役所の事業になっていないからかもしれないませんが、親が自主的にやっているとても効果のある事業だと私は思っています。

(村田委員) 先ほど太田委員から、虐待についての設問に関するご意見が出ましたが、大変難しいところだと感じます。実際、虐待していると外側から見てそう思っても、本人たちは一つのしつけというように思っていることもあって、外側から見ると本人が感じているものと大分違うところがあると思います。設問の中に「子どもに当たってしまう場合はどういう時ですか」などのような設問を設けていただくのはいかがでしょうか。ご検討いただければと思います。

(大日向委員長) 皆様から本当に貴重なご意見をたくさんいただきまして、ありがとうございます。

この調査は、先ほど丸山委員が、回答率を上げるのが主眼なのか、それともニーズを把握することが主眼なのか、どちらだろうかという、大変貴重なご提案をいただきました。実際、これは両方だと思います。何より大事なのは、横浜市の施策に必要なニーズを把握することです。そういたしますと、ボリュームが多いということは確かですが、これは木元委員も言われたように、市民が施策に反映してほしいものはたくさんある、それは漏らさず聞いておくことが必要だということです。ただ一方で、回答率を上げなくてはいけないということで、それなら工夫はあると思います。文言とか、あるいはインデックスをつけるとか、さまざまな皆様からいただいた貴重なご意見を、まず事務局の方で修正していただき、僭越でございますが、会長として私もその事務局の修正案を拝見しながら決めさせていただきたいと思いますが、そのような方向でよろしいでしょうか。ありがとうございます。では、その方向でこのニーズ調査はひとまず検討は終わらせていただきます。

### 3 その他

#### (1) 横浜市ひとり親家庭自立支援計画（平成30～34年度）の策定について

（事務局）資料7に基づき説明

（山田委員）前回の総会のときにもお話しさせていただいたと思いますが、離婚に至るまでの相談を地域子育て支援拠点で受けているものですから、その相談職の支援体制も加えていただいたこと、ありがとうございます。それから、離婚後の面会交流の場として拠点を使いたいということ、区を越えて依頼があるという状況になっていますので、そのあたりの受入体制を地域子育て支援拠点としても整えていく必要があると思っています。

#### (2) 第3期障害者プラン（見直し）の原案について

（事務局）資料8に基づき説明

⇒質問・意見なし

#### (3) 平成30年度こども青少年局予算について

（事務局）資料9に基づき説明

（山田委員）木元委員にぜひお聞きしたいのですが、今、現場で感じているのは、今まで保育サービスを受けてきた保護者さんが、幼稚園に大きな期待をして転園していく姿を見ることが多くなってきたということです。その際の保護者さんの期待と現場の先生のご苦労などについて、現場で先生方と話す場があったり、お勉強する場があったりしますか。

（木元委員）幼稚園由来の認定こども園も大変多くなってきております。認定こども園というのは0歳から就学前までお預かりするという施設になってきておりますので、今までは3・4・5歳のお子さんを対象にして実施してきた研修や研究を、新たに0・1・2歳の乳児のいろいろな研修会等をやっていこうと、幼稚園の団体も変わってきております。

今回の2歳児預かりというのも、育休が2歳まで延長されたということで、そこまではぜひ子どもと一緒にいたいというお母さん、あるいは満3歳入園というのも幼稚園にはありますので、その間の1年間をうまくサポートできれば、先ほど山田委員がおっしゃっていたように、フルタイムでないと保育園に預けられないのでフルタイムで働いているけれども、本当はパートタイムで働きたいという方々の期待に応えられるのがこの2歳児預かりだったりするのかなという思いもあります。

幼稚園が今回この2歳児預かりに取り組むということは、しっかりとこの2歳児の環境を整えたり、保育課程を作っていかなければいけないということを、幼稚園協会の中では話し合いをずっとしておりまして、横浜市の皆さんとも意見交換をして、どうしたらこの2歳児を幼稚園の環境を利用しながらやっていけるかという話をしている最中です。

（山田委員）園庭が魅力的な、そして小学校に向けてある程度の規模の集団に入っていける幼稚園というのは、保育園のお母さんにとってとても魅力的なのです。その中で、現場で起きているのは、無理をして幼稚園に入園させてしまって、早帰りの4月の1か月、お迎えが全くできないので、1か月間子サポを利用する方がいたり、時間延長は保育園ほど融通がきかないのですよと言っているけれども、どうしても残業があるから子サポを頼らなければいけない方がいたりします。ですので、地域子育て支援拠点としては、保育園から幼稚園を選ぶ、あるいは2歳から幼稚園に入るということは、働く上でどのようなことが起きるのかということをお母さんときちんと勉強会をしなければいけないと思っています。ぜひ園の先生方と地域子育て支援拠点が勉強会を開

くとか、園の先生方のご意見を聞くとかという場面があったらいいなと思っていますので、よろしくお願ひします。

#### (4) 横浜教育ビジョン2030について

(事務局) 別添資料に基づき説明

(太田委員) 書いてあることは皆、立派なことかと思うのですが、具体的に何をするかということに関して、このうちの1個だけでも結構ですから言っていたらいいかと、多分ほかの委員の方も理解できないと思うのです。もう少し具体的なことを、せめてこの会で教育委員会はこれをやりたいということをお願いしたいと、理解できません。

(事務局) 今ご指摘いただきました、具体的に何に取り組んでいくのかが見えないというご意見でございますが、それにつきましては、まず今回「横浜教育ビジョン2030」という、おおむね10年先を展望した理念的なところを作らせていただきました。具体的な取組につきましては、平成30年度に策定を予定しております「横浜市教育振興基本計画」の中で、具体策をこれから検討してまいりたいと思っております。また、この場でもこのビジョンをもとに、このようなことに取り組んでいきたいということ、ご説明などをさせていただければと思っておりますので、その際はまたご意見などを頂戴できればと思っております。

(丸山委員) この横浜教育ビジョンについては、横浜市PTA連絡協議会のほうでも、案の段階から何度かお話を聞かせていただいております。その中で、ここの部分は分からないとか、いろいろな意見を述べさせていただきました。ただ、おっしゃるように、もしかしたら私たちも非常に関わり合いがあることから、文言とかそのような部分に関しては、もともと理解している部分があって入りやすいということもあったかもしれません。ですから、一般の保護者の方にとってみれば、何をしたいか分からないというご意見はもっともかと思えます。説明まで読んでいただくと、私は個人的には教育委員会の方の子どもたちへの愛情、また期待とかというものをとても感じています。文言もかなり考えていただいた結果でございますが、確かにおっしゃるようなご意見もあると思えます。もしかしてこれからきちんと策定されたときには、保護者の方にいろいろな形で私たちも周知の助けをしたほうがいいのかと感じました。

お伝えしたいのは、2ページのほうの2「魅力ある学校をつくります」の中の「いきいきと働く教職員」というところですが、社会でいえば、子どもは確かに宝です。ただ、学校の中では、子どもとともに教職員の方が宝だと思います。彼らがいなければ、もちろん成り立たないのが学校になっています。ですから、これからこのビジョンがただのビジョンに終わらないように、働き方改革とともに推進していただきたいと思っています。

また保護者としては、このようなビジョンがあったからといって、例えば子どもを学校に預けたからそのように育ってくれるというものではないと思えます。保護者があくまで教育の主体でありますから、学校と協力して、また地域の方と協力して、子どもたちを、できれば自ら学んで未来をつくる子どもを育てていきたいと思えます。

#### (5) その他

⇒質問・意見なし

閉 会

資料	資料1-1 横浜市子ども・子育て会議委員名簿 資料1-2 横浜市子ども・子育て会議事務局名簿 資料2-1 横浜市子ども・子育て会議条例（平成27年4月1日施行） 資料2-2 横浜市子ども・子育て会議運営要綱（平成27年4月1日施行） 資料3-1 子ども・子育て会議部会報告書（子育て部会） 資料3-2 子ども・子育て会議部会報告書（保育・教育部会） 資料3-3 子ども・子育て会議部会報告書（放課後部会） 資料4 次期横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」について 資料5-1 前回調査からの主な変更点＜未就学児調査＞（案） 資料5-2 調査ご協力のお願ひ＜未就学児調査＞（案） 資料5-3 利用ニーズ把握のための調査＜未就学児調査＞（案） 資料5-4 調査ご協力のお願ひ＜未就学児調査＞（参考：前回調査） 資料5-5 利用ニーズ把握のための調査＜未就学児調査＞（参考：前回調査） 資料6-1 前回調査からの主な変更点＜小学生調査＞（案） 資料6-2 調査ご協力のお願ひ＜小学生調査＞（案） 資料6-3 利用ニーズ把握のための調査＜小学生調査＞（案） 資料6-4 調査ご協力のお願ひ＜小学生調査＞（参考：前回調査） 資料6-5 利用ニーズ把握のための調査＜小学生調査＞（参考：前回調査） 資料7 横浜市ひとり親家庭自立支援計画（平成30～34年度）の策定について 資料8 第3期横浜市障害者プランの中間見直しについて 資料9 平成30年度こども青少年局予算概要 資料10 横浜市子ども・子育て支援事業計画における「指標」及び「主な事業・取組」の中間見直しの一部訂正について 別添資料 横浜教育ビジョン2030について 参考資料 平成30年度健康福祉局予算概要、平成30年度教育委員会事務局予算概要
特記事項	